

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 N C S & A 株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A 株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A 株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,803,630	3,988,544	16,735,824
経常損失() (千円)	380,416	188,576	104,517
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は親会社 株主に帰属する当期純利益 (千円)	398,832	239,455	482,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,498	84,968	626,886
純資産額 (千円)	6,286,060	10,460,440	10,755,817
総資産額 (千円)	13,132,136	17,193,935	17,590,015
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	35.11	11.19	26.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.9	60.8	61.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合を行いました。このため第49期第1四半期連結累計期間における主要な経営指標等の各計数は、経営統合前の旧日本コンピューター・システム株式会社の計数となっております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合を行いました。このため前第1四半期連結累計期間の業績は、経営統合前の旧日本コンピューター・システム株式会社の連結業績となっております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、設備投資の回復や消費者マインドの改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない金融分野を中心にIT投資の改善傾向が見られ、また、クラウドサービス、ビッグデータ活用、マイナンバー対応などへのニーズが高まりを見せており、中期的にもIT投資は緩やかながらも拡大していくことが予想されております。

このような環境のもとで、当社グループは、平成26年8月の株式会社アクセスとの経営統合によるシナジー効果の加速と、プライムビジネスとストックビジネスの強化による収益力の向上を目的に、収益性の高い新サービスの創出・拡大に取り組むとともに、従来の事業スタイル型の組織からマーケット対応型の組織への再編を実施し、新しい組織体制のもとで積極的な受注活動を推進いたしました。

プライムビジネスにつきましては、中堅企業を中心とした民間企業向けシステム開発案件の獲得に加え、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションをはじめとする金融分野の案件拡大に注力いたしました。

ストックビジネスにつきましては、安定的な収益基盤の獲得に向け、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」のライセンス提供や、資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供の拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供に向けた取り組みを推し進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億88百万円（前年同四半期は売上高28億3百万円）となりました。また、利益面につきましては、営業損失は2億31百万円（前年同四半期は営業損失3億80百万円）、経常損失は1億88百万円（前年同四半期は経常損失3億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は171億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。流動資産は122億19百万円となり、2億20百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(7億62百万円)、有価証券の増加(5億50百万円)、仕掛品の増加(2億8百万円)、受取手形及び売掛金の減少(12億86百万円)等であります。固定資産は49億74百万円となり、6億16百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少(5億24百万円)、繰延税金資産の減少(60百万円)、ソフトウェアの減少(32百万円)等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は67億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。流動負債は32億35百万円となり、90百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用の増加(3億51百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(1億11百万円)、未払金の減少(1億36百万円)、賞与引当金の減少(1億31百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1億17百万円)等であります。固定負債は34億97百万円となり、1億90百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(24百万円)長期借入金の減少(2億11百万円)等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は104億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(1億54百万円)、第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(2億39百万円)、配当金の支払による利益剰余金の減少(2億13百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から60.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,815,104	21,815,104	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り単元株式数は100株であり ます。
計	21,815,104	21,815,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		21,815,104		3,775,100		2,232,620

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,373,200	213,732	同上
単元未満株式	普通株式 15,804		同上
発行済株式総数	21,815,104		
総株主の議決権		213,732	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) NCS & A株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	426,100		426,100	1.95
計		426,100		426,100	1.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,165	6,906,307
受取手形及び売掛金	4,489,526	3,202,984
有価証券	200,100	750,230
商品及び製品	114,256	235,316
仕掛品	¹ 476,640	¹ 685,364
繰延税金資産	183,747	138,873
その他	390,928	300,828
貸倒引当金	190	205
流動資産合計	11,999,174	12,219,699
固定資産		
有形固定資産	311,071	310,861
無形固定資産	321,135	288,469
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,260,556	² 2,736,289
繰延税金資産	817,511	757,294
差入保証金	266,462	264,732
その他	644,763	647,248
貸倒引当金	30,660	30,660
投資その他の資産合計	4,958,633	4,374,905
固定資産合計	5,590,840	4,974,235
資産合計	17,590,015	17,193,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,855	409,470
1年内返済予定の長期借入金	344,420	455,448
リース債務	62,283	63,579
未払金	1,236,164	1,099,925
未払法人税等	61,933	38,205
賞与引当金	315,526	184,006
受注損失引当金	13,745	25,273
その他	584,986	960,072
流動負債合計	3,145,914	3,235,980
固定負債		
長期借入金	805,380	594,220
リース債務	100,614	96,625
退職給付に係る負債	2,700,319	2,724,698
長期未払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,688,283	3,497,513
負債合計	6,834,198	6,733,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,269,125	6,268,882
利益剰余金	642,933	189,588
自己株式	129,846	126,122
株主資本合計	10,557,311	10,107,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,006	308,430
為替換算調整勘定	50,709	50,874
退職給付に係る調整累計額	6,210	6,313
その他の包括利益累計額合計	198,505	352,991
純資産合計	10,755,817	10,460,440
負債純資産合計	17,590,015	17,193,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,803,630	3,988,544
売上原価	2,359,368	3,145,395
売上総利益	444,262	843,148
販売費及び一般管理費	824,994	1,074,218
営業損失()	380,731	231,069
営業外収益		
受取利息	1,367	3,243
受取配当金	11,824	8,164
投資有価証券償還益	-	19,600
投資有価証券評価益	-	14,050
その他	4,759	2,995
営業外収益合計	17,952	48,054
営業外費用		
支払利息	7,624	4,326
持分法による投資損失	5,500	-
その他	4,512	1,234
営業外費用合計	17,637	5,561
経常損失()	380,416	188,576
税金等調整前四半期純損失()	380,416	188,576
法人税、住民税及び事業税	3,529	19,094
法人税等調整額	14,886	31,784
法人税等合計	18,415	50,878
四半期純損失()	398,832	239,455
親会社株主に帰属する四半期純損失()	398,832	239,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	398,832	239,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,742	154,423
為替換算調整勘定	1,981	165
退職給付に係る調整額	8,574	103
その他の包括利益合計	23,334	154,486
四半期包括利益	375,498	84,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,498	84,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

該当表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
仕掛品にかかるもの	14,894千円	55,011千円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
投資有価証券(社債)	832千円	

- 3 偶発債務

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシー(本店所在地:東京都新宿区、代表取締役社長:高橋正知)より、平成25年12月17日付(訴状送達日 平成26年1月27日)で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	57,573千円	55,479千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	34,064	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	213,889	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円11銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	398,832	239,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	398,832	239,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,359	21,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	213,889千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

NCS & A株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS & A株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS & A株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。